2023年（令和5年）
6月19日
（月曜日）

金融経済新聞

週間株価推移

	6/8	9	12	13	14	8比
三菱UFJ	959.6	☀	☁	☀	☀	28.6
三井住友	5,710.0	☀	☁	☁	☀	169.0
みずほ	2,109.5	☀	☁	☀	☀	39.5
コンコルディア	539	☀	☀	☁	☀	11
しずおか	1,004	☀	☁	☁	☀	8
千葉	873	☀	☁	☁	☀	▲15
ふくおか	2,623	☀	☀	☀	☀	132
八十二	591	☀	☀	☀	☀	18
めぶき	337	☀	☁	☁	☀	5
ほくほく	1,104	☀	☀	☀	☀	41
ゆうちょ	1,074	☀	☀	☁	☁	9

お天気マークは、前日比で上昇は☀、横ばいは☁、下落は☁。▲は下落幅を示す。

発行所 金融経済新聞社
〒104-0045東京都中央区築地7-12-14　TEL03(6264)0881
http://www.kinkei-press.co.jp
©金融経済新聞社2023

金融トラブル防止で共同事業体

まず大手4社協働

「点」の活動、面的展開へ

日本貸金業協会は14日、「金融リテラシー向上コンソーシアム」を設立した。まず大手4社が協働する。起業・副業・アルバイト詐欺などの被害が急増、特に若年層が巻き込まれている。金融犯罪の手口も巧妙化、複雑化している。従来から個社で行う金融教育の知見を集約、高度化する。昨年6月に就任した貸金業協会の倉中伸会長は「協会が絡むことで中立性を高め、金融リテラシー教育を提供。トラブルの予防、回避ができる安心安全を守る技術を」と意気込む。行政、警察、消費生活センターとの連携も一層、強める。クレジットカードや信販業界など近隣業界も巻き込みたい考えだ。銀行、証券業界とは違う側面での教育を目指す。

日本貸金業協会

呼びかけにプロミスのSMBCコンシューマー社長、役員がそろって会見（右から）新生フィナンシャル・和智正氏、SMBCCF・金子良平氏、貸金業協会・倉中伸氏、アコム・木下政孝氏、アイフル・大友裕之氏

ファイナンス（CF）、アコム、レイクの新生フィナンシャル、アイフルの大手社が即時に賛意を示した。無担保融資シェアの過半を4社がもつ。

10数年、単独で金融教育セミナーを実施するSMBCCFの金子良平社長は「詐欺や犯罪防止教育の必要性を1社で訴えることは難しい。業界団体での表明は波及効果が大きい」と話す。貸金業者が金融経済教育を手がけることに当初は理解が得られなかったが、今では感謝されることも多くSMBCグループ全体の活動に進化している。

「トラブルや詐欺被害防止は重要な社会課題。積極的に活動に取り組み被害防止に尽力する」（アコム・木下政孝社長）、「社会で生き抜く力を育むことは大変有意義」（新生フィナンシャル・和智正社長）とそれぞれ語る。アイフルの大友裕之執行役員は「若年層中心のトラブルを防ぐため経験やノウハウを生かす」と福田光秀社長のメッセージを披露した。

アドバイザーに国際社会経済研究所の藤沢久美理事長、日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会の永沢裕美子代表理事を迎え、両者の助言で人材派遣会社や職域展開も視野に置く。「貸金業協会がやることへの懸念の払しょくには、地道に実績を積み上げることが肝心」（倉中会長）と重ねる。銀行出身の目で見ても現在の貸金業者1530社、協会員1020社は真摯に犯罪防止に向き合っていると評価している。

千葉・武蔵野銀などへの処分を勧告

仕組債の販売で法令違反

証取委

証券取引等監視委員会は9日、千葉銀行と武蔵野銀行、千葉銀傘下のちばぎん証券に「仕組債の販売で法令違反行為があった」として首相と金融庁に行政処分を行うよう勧告した。複雑でリスクの高い仕組債を十分な説明なしに販売したとする。

本来想定された枠組みでは銀行側は顧客に、証券会社の取り扱い商品の概要を説明するだけで、証券会社がさらに投資経験や目的などの属性を確認して勧誘を行うはずだった。実際、銀行側は顧客属性を確かめずに仕組債の購入を呼び掛け、証券会社にも「できたらリンク債で1000万円やってほしい」など要請や依頼と取れる形で顧客を紹介。証券会社も銀行員から受け取ったまま適合性の把握などを怠り、勧誘していた。

証取委の発表では個人の仕組債保有者8424人のうち2424人は仕組債の購入対象となる積極的な値上り益を重視する顧客ではなかった。銀行側で投資経験の有無を確かめず紹介され、証券で経験を確認されて購入した80人のうち34人は投資未経験か、仕組み債購入をするだけの経験を持ち合わせていなかった。説明不十分な例もある。

顧客からは「投資経験がないのに仕組債を勧誘され、額面割れ償還になった」、「銀行の顔見知りの行員から購入を勧められ損失を被った」などの苦情が出た。その数は2019年度からの3年間で計87件。ちばぎん証券の稼働口座数に対する苦情相談件数の割合は日本証券業協会会員の中で19年度から3年連続最多。さらに苦情を一方的申し出として処理し、業務改善に適切に生かせなかった。日証協からの3度の注意喚起で会議体を発足し対応したが、実効性は不十分ということ。

銀行側には高金利、短期間といった優位性の強調での誘引があり投資者保護上の問題行為があった。武蔵野銀は仕組債に偏った研修も実施、苦情分析もない。交渉経緯記録への説明内容の記載や経営陣の管理が不十分な点など内部管理態勢不備が指摘された。

行員への聴取では「紹介客も自分の収益となり、収益効率が良い」の声があった。各支店長に役員が支店別の仕組債収益実績表を送り積極的な証券仲介を指示したことも判明。証券営業員は「顧客の利点より銀行との良好な関係性を維持することを優先した」とコメントする。

ちばぎん証券への立ち入り検査は21年11月、両行へも22年5月から23年6月まで長期にわたり行われた。証取委は「投資家の方針や過去の経験などを適切に把握する仕組みができていない、想定されるビジネススキームも実態を伴わず、重大な問題がある」。両行は16年に包括提携を実施。ちばぎん証券とはそれぞれの間で金融商品仲介業務契約を結ぶ。仕組債の販売は22年8月に全面的に中止している。

（3面に関連記事）

純損失2687億円

融資落ち着き、条件変更は増

日本公庫・23年3月期決算

日本政策金融公庫は6日、2023年3月期決算を発表した。

純損失は2687億円となり、前年同期に比べて1188億円赤字を減らした。中小融資勘定での与信関係費用の減少などが要因。コロナ関連融資もピークを超え、総融資実績は3兆7871億円と同23%縮小している。

国民生活事業の与信関係費用は537億円増加、保険勘定で保険金の支払いも増えた。保険契約準備金が1512億円と大幅に減ったことが純損失減につながったと見立てる。

総融資実績は21年3月期を頂点に23年3月期は例年並み。残高も28兆970億円と前年同期に比べ96%と減少傾向だ。農林水産事業は物価や飼料価格高騰を受けて事業者に対しセーフティネット機能を発揮し、実績、残高ともに増加した。

コロナ関連貸付けは条件変更や追加融資実行先が合計で22・2%だった。これまでの調査と比べて、徐々に増えていることもあり今後も充実した支援が求められる。日本公庫は「厳しい事業環境は続く。融資だけでなくフォローアップなどによるコンサル機能を発揮し、支えていく」としている。

行政デジタル化「待ったなし」

DFFT国際的枠組みをけん引

河野太郎デジタル相

総務省とデジタル庁が後援し5、6日に都内日経ホールで開かれた「世界デジタルサミット2023」。6日の「かりゆし閣議の日」に、河野太郎デジタル相がかりゆしウエア姿で登壇した。

開口一番「マイナンバー事業では迷惑をかけている。信頼を得られるよう十分対応したい」と述べた。ただ、コロナワクチン接種の際、紙ベースでやり取りに時間を要した反省から、短期間でシステム化に踏み切った自治体もあるとして「やらない理由は色々とあげられるが、行政のデジタル化は待ったなし」という。日本はデジタル化については先進国ではなくむしろ遅れていると実感する。

チャットGPTにも触れた。4月の「G7群馬高崎デジタル・技術大臣会合」でも生成AIが一番の話題で、技術の可能性への議論が活発に行われた。G7加盟国だけで国際的な規制はできない、としながら「何らかのルールは必要」との認識を示す。信頼性のある自由なデータ流通（DFFT）の国際的枠組みを引っ張っていきたいという。「悪用する人間を野放しにしないためにも技術開発を続けて行かねば」。

スタートアップ大賞決定

内閣総理大臣賞「スマニュー」

政府

政府は9日、「日本スタートアップ大賞2023」の表彰式を官邸で実施した。若者や起業家のロールモデルとなる社会的に強い影響力がある新事業を生み出した先を表彰、積極的挑戦の重要性や起業家への評価を浸透させて社会全体での挑戦意識を高める狙いがある。15年からの「日本ベンチャー大賞」を22年から改称した。

岸田文雄首相は大賞のスマートニュースについて、情報の偏りや社会の分断という世界的な社会課題に対し「良質な情報を必要な人に届ける、を使命に国内だけでなく米国など海外に進出することを評価。「社会課題の解決を担うスタートアップはまさに新しい資本主義の考え方を体現する」と述べた。

政府はスタートアップ政策の強化に向け、投資額を27年度に、現在の10倍超の10兆円規模とする計画を打ち出す。人材、資金供給、オープンイノベーション推進――が実現の3本柱。ストックオプション制度充実、ベンチャーキャピタル強化、インパクトスタートアップ支援などの施策を迅速に動かす考えだ。

経産省はスタートアップ育成やユニコーン企業創出への一環で12日、欧米中心のイノベーション拠点に起業家や学生などを派遣するプログラムJ-StarXの参加者の募集を始めた。従来、JETROと連携しシリコンバレーなどに派遣する事業を進めてきたが、今年度から欧州、中東、アジアなどに派遣地域を広げた。募集人数も拡大して今後5年間で1000人規模の起業人材の海外派遣を目指す。今回はフランス、フィンランド、イスラエル、シンガポール・インドネシアの各コースへの参加者を募る。

受賞企業

受賞部門	企業	内容
日本スタートアップ大賞（内閣総理大臣賞）	スマートニュース	人間とAIの協業によるスマホ向けニュース配信アプリ
グローバル賞（経済産業大臣賞）	五常・アンド・カンパニー	途上国でのマイクロファイナンス事業
ダイバーシティ賞（経済産業大臣賞）	ミツモア	集客PFと、オペレーション改善のSaaS提供
農業スタートアップ賞（農林水産大臣賞）	ビビッドガーデン	生産者と消費者を直につなぐPF「食べチョク」
大学発スタートアップ賞（文部科学大臣賞）	マイクロ波化学	モノづくりのカーボンニュートラルを実現するPF
医療・福祉スタートアップ賞（厚生労働大臣賞）	ミライロ	障害者のエコシステム構築
国土交通スタートアップ賞（国土交通大臣賞）	アンドパッド	建設業界のDXトータル支援
審査委員会特別賞	ispace	月に新たな経済圏を創出
	CureApp	ソフトウェアで「治療」を再創造
	坪田ラボ	眼疾患や脳疾患の課題解決

※PF＝プラットフォーム

民間金融など

ESG投資でデジタルプラットフォーム

夏に一社法人、秋からベータ版

金融機関各社がサステナブルファイナンスの発展に向けた事業構想の共同検討に関する覚書を交わした。運用機関とその投資先の上場企業を継ぎ目なくつなぎ、ESGの相互理解や情報開示などを促すデジタルプラットフォーム（PF）を構築し有用性を検証する。今後、幅広く利用企業を募り、今秋にPFのベータ版サービスを提供する。

「サステナブルファイナンスプラットフォーム」をつくり、有効性を確かめ将来の正式なサービス立ち上げに向けた検討を共同して推し進める。

現状で参加を表明するのはみずほ、三井住友、三菱UFJの3メガバンクをはじめ、あいおいニッセイ同和損保、三井住友海上、損保ジャパン、東京海上日動、日本生命、日立製作所。ESGデータの円滑な流通を支えるインフラ整備で、国内外の機関投資家や発行体など多岐にわたるステークホルダーの効果的・効率的なコミュニケーションを促進してESG投資や市場を広げる狙いがある。

ESGの非財務情報はグローバルでの公的基準が未整備で、対応する上場企業は膨大な労力がかかる。運用機関は企業ごとに開示データが違うことで情報収集、比較評価が困難だ。ベータ版サービスでは、上場企業が各運用機関で重視するESG情報の開示項目や背景などを直接、統合的に確認するサービスを予定。上場企業との対話いわゆるスチュワードシップ活動の促進サービスも提供する。

今夏をめどにサービス提供に向け、共同で一般社団法人を設立。多様なステークホルダーをつなぐことで、エンゲージメントを向上する解決策構築に、継続的に取り組む。

訂正　12日付1面の日本政策金融公庫の記事で、事業承継マッチング支援の成約件数は正しくは43件です。

HEADLINES

総合
「ガブテック」デジタル国家の基盤を
xID・日下光CEO　2

総合
顧客からの評価がすべて
旭川信金　武田智明新理事長　3

7日の総代会とその後の理事会を経て就任した武田智明理事長。現場トップの本店長から突然の金庫全体の指揮を預かる立場と変わったが、顧客目線の現場感覚をもとに「もっと、もっと顧客から必要とされる信用金庫」を目指して、これから金庫の舵を取る。武田理事長に今後の基本方針などを中心に話を聞いた。

大手行・証券・保険
Vポイントに名称統一
三井住友FG・CCC　4

三井住友フィナンシャルグループ（FG）とカルチュア・コンビニエンス・クラブ（CCC）などは13日に会見を開き、両グループが提供するポイントサービスを統合し新たな「Vポイント」を2024年春からスタートすると発表した。ポイント事業の先駆けともいえる「Tポイント」の名前は消えるが、特徴的な青と黄のカラーは残す。両者の強みを掛け合わせ、「みんなが使えるポイント」を目指す。

ノンバンク・ICT
ID数の従量課金撤廃
SBIビジネス・ソリューションズ　5

地域銀
住宅ローン獲得に勢い
百五銀　6

信金・信組
「家康ゆかりの地」盛り上げ
中部信金　7

文化
「新興生態系」形成へセミナー第3弾
東海財務局　8

Powered by colt IQ Network
Coltテクノロジーサービス株式会社
http://asia.colt.net
ネットワークサービス
音声サービス
データセンター

重要情報シートの作成・管理から電子交付／簡易交付までオールインワン！
重要情報シートの活用をもっと手軽に。「顧客本位の業務運営」の実現を支援する4つのサービス
1 重要情報シート 作成サポート
投信会社、保険会社等と販売金融機関間の重要情報シートのデータ収集・作成をサポート
2 重要情報シート等電子交付／交付文書閲覧
重要情報シート・目論見等をSMS等でお客様に電子交付、ネットバンキングや店頭で閲覧
3 重要情報シート WEB版
重要情報シートをHTML化し、投資信託書類の電子データ交付に柔軟に対応
4 業横断商品選定ツール（企画中）
顧客の属性や目的等から、業法を超えて顧客の意向に沿った類似商品を一覧表示
作成サポート サービスイメージ
投信会社 保険会社
NTT DATA NTTデータ エービック
Work Flow
販売金融機関［本部］
金融商品の各種情報
重要情報シートの作成・管理から電子交付／簡易交付までオールインワン！
詳しくはこちら
NTT DATA 株式会社NTTデータ エービック
《お問い合わせ》03-6435-5980（9:00～17:00 土日祝除く）　https://www.nttdata.abic.co.jp/